

地域資源を生かした地域づくりや、地域の魅力と課題について意見交換を行いました。



県議会では、県民のみなさんに議会活動へ積極的に参加していただくことを目的として、「県民と県議会との意見交換会」を定期的に開催しています。令和6年度の後期は12月11日に紫波町、12月13日に野田村を会場に開催しました。紫波町会場では「県央圏域の地域資源を生かした魅力ある地域づくりについて」をテーマに、県央地域で地域振興に関わっている方々と意見を交わしました。また、野田村会場では「県北地域の魅力と地域課題について」をテーマに、県北地域に根差して仕事や育児をしている若者の皆さんと、今後の地域振興について話し合いました。

※詳しい内容は県議会ホームページでご覧になれます。



紫波町会場

■参加者の感想

天野 咲耶さん (紫波町図書館館長)

東京都から紫波町に移住し、地域おこし協力隊員として、図書館広報や本や文化とまちをつなぐイベントの運営などに携わり、令和6年10月からは紫波町図書館長を務めています。ライフワークの作家業では、両親の介護体験を綴った本などを出版しています。意見交換会では、知らないことをたくさん伺うことができて新鮮に感じました。自分の活動を省みる上で参考になる意見もあり、図書館の仕事に生かしたいと思います。



野田村会場

■参加者の感想

櫻庭 泰裕さん (石材店・スポーツジム経営、プロ総合格闘家)

野田村で家業の石材店を営むとともに、久慈市ではスポーツジムと心理カウンセリング施設を運営しているほか、現役のプロ総合格闘家として活動しています。今日は参加された方々の生の声、心の声を聞くことができ、楽しく、あっという間の時間でした。意見交換はとても大事だと改めて感じた、貴重な機会となりました。これからも地域を守り、人を助ける活動に取り組んでいきたいと思っています。

2月定例会のあらまし

2月定例会は、2月14日から3月25日まで開催されました。令和7年度岩手県一般会計予算など、知事から出された107件の議案は全て可決・同意・承認され、議員・委員会が提出したゲノム編集技術応用食品の取扱いについて表示等を含めた更なる検討を求める意見書など12件の議案は11件が可決、1件が否決されました。

請願は3件が採択、1件が一部採択、3件が不採択、1件が継続審査となりました。

また、知事からは、幸福を高める政策の推進、令和7年度の主要施策の概要、質の高い行政経営の推進などについて、教育委員会教育長からは、東日本大震災津波からの教育の復興、「学校教育」および「社会教育・家庭教育の充実」に向けた取り組みの推進などについて演説が行われました。



採決の様子

議決の状況

★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

■知事提出議案

◎令和7年度予算【可決】

一般会計 1件、特別会計10件、企業会計 4件

◎令和6年度補正予算【可決】

一般会計 2件、特別会計10件、企業会計 4件

◎令和6年度補正予算【承認】

令和6年度岩手県一般会計補正予算(第10号)の専決処分に関し承認を求めることについてなど2件

◎予算関連議案【可決】

防災行政情報通信ネットワークの建設事業に要する経費の一部を負担させることに関し議決を求めることについてなど11件

◎条例議案【可決】

岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例など48件

◎その他の議案【可決】

財産の譲渡に関し議決を求めることについてなど13件

◎人事議案【同意】

教育委員会教育長の任命に関し同意を求めることについてなど2件

■議員・委員会提出議案【可決11件・否決1件】

条例2件、意見書10件(詳細は3ページに記載)

■請願

採択3件、一部採択1件、不採択3件、継続審査1件(詳細は2ページに記載)



ホームページのご案内

議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続等をご覧いただけます。
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/index.html>

編集・発行・問い合わせ先

岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019)629-6021・6022
FAX (019)629-6014
E-mail gikai@pref.iwate.jp

岩手県庁の隣です



IWATE
PREFECTURAL
ASSEMBLY

令和7年2月定例会

第194号

「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジター版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。

音声データ掲載のご案内

「いわて県議会だより」の音声データを県議会ホームページに掲載しています。第194号のデータは、5月下旬頃に掲載する予定です。

<https://www.pref.iwate.jp/gikai/koho/dayori/1057389/index.html>



@わんこきょうだい

請願の採択状況

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。
★請願の件名は請願書のとおりに記載しています。

◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

- ▶全世代の命にかかわる高額療養費制度の自己負担上限額引き上げの撤回を求める請願
- ▶ゲノム編集食品の表示等を含めた更なる検討を求める意見書提出の請願
- ▶令和7年度岩手地方最低賃金改正についての請願

◎一部採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして一部採択)

- ▶2025年度最低賃金引き上げに関する請願

◎不採択

- ▶放送法第4条第1項違反疑いがあるテレビ局への早急な対処を総務省に求める意見書提出の請願
- ▶選択的夫婦別姓制度導入に反対し、現行の夫婦同姓制度を堅持する意見書提出を求める請願
- ▶インボイス制度及び電子帳簿等保存制度の廃止等に関する意見書を国に対し提出を求める請願

◎継続審査

- ▶盛岡一高バレーボール部に関わる調査検証委員会設置についての請願

県政に関する質問から

2月20日から27日まで行われた代表質問と一般質問では、16名の議員が質問に立ちました。
その中から、それぞれ1項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

2/20(木) 代表質問

各質問者の録画映像は二次元バーコードからご覧いただけます。または「岩手県議会議中継」で検索してご覧いただけます。
※視聴環境は Wi-Fi および各キャリアの高速回線サービスを推奨します。

1人目

自由民主党

うすざわ つとむ

臼澤 勉 議員

◆紫波選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。





2人目

希望いわて

いわぶち まこと

岩渕 誠 議員

◆一関選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。





3人目

いわて新政会

なかない ひとし

中平均 議員

◆久慈選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。





農業の生産性・所得向上のための中長期的な見通し

問 国は、食料安全保障の確保を目的に25年ぶりに食料・農業・農村基本法を改正し、今後5年間で集中的に施策を実行して農業の構造転換を図っていく方針であり、本県は新たな農業ビジョンを策定すると承知している。

総合食料基地である本県も、持続可能な農業の実現に向けた十分な予算確保と、関連施策を充実させることが不可欠と考える。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のように、生産性・所得向上対策に必要な事業量や予算額について、中長期的な見通しを持って取り組む必要があるが、知事の所見を伺う。

答 国では、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、食料安全保障の強化等を行うため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行することとし、毎年度、必要な予算が検討されるものと承知している。

県では、今般公表した「いわて農業生産強化ビジョン」素案において、食料自給率と農業産出額の目標を掲げ、10年後の目指す姿を描きながら、「農業生産の増大に向けた生産性・市場性の高い産地づくり」、「環境負荷低減と安全・安心な産地づくり」、「産地づくりを支える人材の確保・育成」の3つの柱ごとに、令和7年度から令和10年度までの4年間における、具体的な取り組みを示している。

ビジョンに盛り込む取り組みについては、毎年度の予算編成において、国の施策や予算を有効に活用しながら、その内容や規模について検討していく。



農業(イメージ)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 人口減少・少子化に係る施策の効果
- 2 賃上げ対策と生産性向上
- 3 半導体産業における人材育成
- 4 医療機器関連産業の集積と高度化 ほか

工業団地造成におけるGXの取り組み

問 産業界ではDX、GXの取り組みが加速しているが、とりわけGXについては我が国でも官民で150兆円の投資が見込まれ、それに適応するため企業の対策が進んでいる。

グリーンエネルギーは地方にあり、経済成長のカギは地方にあると言えるが、再生可能エネルギーの潜在能力が、洋上風力を含めると全国トップクラスの岩手で、電源をグリーンエネルギーで賄う工業群の立地環境を整えることは最先端の取り組みであり、大いなる可能性を秘めている。検討に着手すべきと考えるが、知事の考えを伺う。

答 環境省の試算によると、本県の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約17倍であり、陸上風力と地熱の推定利用可能量は、北海道に次いで全国2位となっており、これを実際の活用に関わり付けていくことが重要である。

トヨタ自動車東日本では、地域新電力会社を立ち上げ、同社岩手工場とサプライヤー企業に、早池峰ダムの水力発電などによるグリーンエネルギーを供給しているほか、さまざまな県内企業において、太陽光をはじめとしたグリーンエネルギーの活用が広がっている。

グリーンエネルギーを活用して製造した製品は、輸出や取引に当たって優位性を発揮するものであり、こうした取り組みの普及拡大が、今後の本県の産業集積の大きな強みにつながることから、市町村とも連携しつつ、企業ネットワークを活用した働きかけを行うなど、他の工業団地等への波及に積極的に取り組んでいく。



早池峰ダムの水力発電

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 ILCの実現
- 2 関係機関が一体となった診療報酬改定への対応
- 3 農業分野のGX
- 4 孤立集落対策 ほか

道路ネットワークの構築

問 令和3年6月に策定された「岩手県新広域道路交通計画」では、国道281号を一般広域道路に、久慈内陸道路を構想路線として位置づけており、現在は沿線自治体と意見交換を行いながら、調査の熟度を高め、ルート等の検討を進めているものと承知している。

令和2年度から事業化された国道281号案内～戸呂町口工区については、令和6年度はトンネル前後の道路改良工事が行われている。

久慈内陸道路の早期実現への取り組みについて、また、国道281号案内～戸呂町口工区のトンネル本体着工に取り掛からなければならない時期と考えている。知事のマニフェストプラス39の対象でもあるが、これらについての令和7年度の取り組みを伺う。

答 久慈内陸道路は、久慈・盛岡間において検討を優先する葛巻町内の区間について、より詳細な地形図などを用いてルートの検討を進めており、令和7年1月には、県土整備部において葛巻町と意見交換を行っている。令和7年度は、引き続き、沿線の市町村と丁寧に意見交換を行いながら、葛巻町内のルート検討の精度をさらに高めていく。

また、国道281号案内～戸呂町口工区については、トンネル前後の改良工事を進め、令和6年8月にトンネルの久慈市側抗口付近における仮設道路への切り替えを行ったところである。

引き続き、道路改良工事を進めるとともに、令和7年度は、早期のトンネル工事着手に向けて取り組んでいく。



国道281号案内～戸呂町口の工事現場の様子

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 県北振興における洋上風力発電の効果・影響
- 2 久慈病院の医療提供体制
- 3 水産業に係る知事の危機意識と対策
- 4 県北アパレル産業の振興 ほか

議員・委員会が提出した議案

★可決された意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

今定例会では条例2件、意見書9件が可決、意見書1件が否決されました。可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

- ◎条例

 - ▶岩手県議会委員会条例の一部を改正する条例
 - ▶岩手県議会個人情報の保護等に関する条例の一部を改正する条例
- ◎意見書【可決】

 - ▶ゲノム編集技術応用食品の取扱いについて表示等を含めた更なる検討を求める意見書
 - ▶令和7年度岩手県最低賃金改正等に関する意見書
 - ▶最低賃金改正等に関する意見書
 - ▶保育施設の職員配置改善加算の措置に関する要件緩和を求める意見書
- ▶全世代の命に関わる高額療養費制度の自己負担上限額引上げの撤回を求める意見書

▶国際リニアコライダー（ILC）の早期実現を求める意見書

▶水田政策の見直し等を求める意見書

▶高病原性鳥インフルエンザ対策の強化を求める意見書

▶外国法人等による土地の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書
- ◎意見書【否決】

 - ▶適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止等を求める意見書

2/20 木 代表質問

4人目
いわて県民クラブ・無所属の会

佐々木 努 議員

◆奥州選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



学校給食費の無償化

問 全国的に市町村による学校給食費に対する支援が進んでいる。本県においては、令和6年度は11市町村が給食費の完全無償化を実施しており、2市町が要件を設けて実施、それ以外の20の市町村においても一部補助を行うなど、年々支援が拡大している。しかしながら、市町村の財政負担は重く、多くの市町村が県に対して支援を求めている。

県の令和7年度当初予算案には学校給食費の無償化に関する事業費は盛り込まれていないが、今後、県として無償化に取り組む考えはないか。

答 学校給食費の無償化は、自治体の財政力の差などによらず、全国どこの地域においても同等な水準で行われること、さらに長期的な視点で、切れ目なく行うことが重要と考えており、令和6年6月に国に対して学校給食費の無償化の実現について要望を行っている。

また、令和6年8月と12月には、国全体として学校給食費の負担のあり方を抜本的に整理した上で、国の責任で財源を含め具体的な施策を示すよう、全国知事会としても国に申し入れを行ったところである。

文部科学省は、令和5年度こども未来戦略方針に従って、学校給食の実態調査を行い、令和6年12月には児童生徒間の公平性や安定的な財源確保など、給食無償化に関する課題を公表した。

現在、国において、令和7年度予算案を通じ、給食無償化について議論されており、県としては、国の動きを注視しながら全国知事会とも連携し、引き続き必要な働きかけをしていく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 フリースクールに対する支援
 - 2 県南地域への子どもの遊び場の整備
 - 3 子宮頸がんワクチンの接種率向上に向けた取り組み
 - 4 水道事業の広域化への県の取り組み姿勢 ほか

2/21 金 一般質問

1人目
希望いわて

佐々木 順一 議員

◆花巻選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



いわて農業生産強化ビジョン策定に向けた知事の決意

問 県では、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、いわて農業生産強化ビジョンの策定に取り組まれていると承知している。

農家の流した汗が報われるようなビジョン、誇りと意欲をもって、しかも継続的に農業に携わることができるようなビジョンが策定されることを期待している。

知事は戸別所得補償制度の早期実現について、どう取り組むのか。ビジョン策定に向けての考え方と併せて伺う。

答 農業経営のセーフティネットは、収入減少を補填する収入保険制度にとどまり、資材価格高騰に対応していないところであり、国は、かつて実施された農業者戸別所得補償制度など、農業者が、将来にわたり意欲をもって生産活動に取り組むことができる何らかの支援策を検討すべきである。

県では、厳しい経営環境に置かれている農業者の状況を踏まえ、国に対し、収入保険や各種類似保険制度について、農業者のニーズや関係団体の意見を踏まえた見直しなどを要望している。

いわて農業生産強化ビジョンの策定については、食料安全保障の強化に向け、生産者が、将来にわたり希望を持って生産にいそしみ、日本全体として食料自給率を高めていくことが重要であり、既に食料自給率100%を実現している本県は、大きな役割を果たしていく必要がある。日本の農業が危機的状況にある今、このビジョンを策定し、岩手から、あるべき日本の農業の姿を実現するよう、国に働きかけながら、全力を尽くしていく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 今後のインフラ施設の維持管理
 - 2 人口問題の克服
 - 3 いわて農業生産強化ビジョン策定
 - 4 避難所の具体的整備方針 ほか

2人目
自由民主党

佐々木 茂光 議員

◆大船渡・陸前高田選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

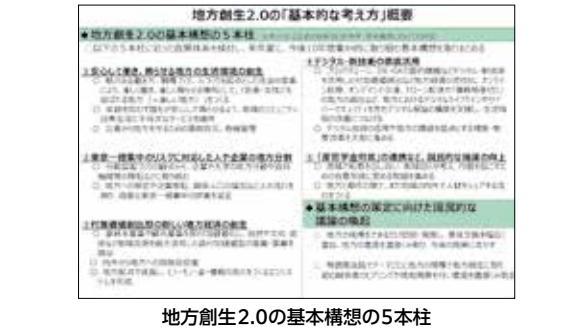


石破首相の施政方針演説への所見

問 石破首相は、第217回通常国会の施政方針演説で、一人一人が主導する「楽しい日本」を実現するための政策の核心は地方創生2.0であり、これを「令和の日本列島改造」として強力に進める。令和の日本列島改造は、「若者や女性にも選ばれる地方」、「産官学の地方移転と創生」、「地方イノベーション創生構想」、「新時代のインフラ整備」、「広域リージョン連携」の5本の柱で、日本全体の活力を取り戻すべく進めていくと話している。

この施政方針について、東日本大震災津波の被災地の知事としてどのように受け止めているのか所見を伺う。

答 沿岸被災地における地方創生は、東日本大震災津波からの復旧・復興の歩みでもあった。この間、沿岸被災地の人口は減少したが、復興道路をはじめとする交通ネットワークの形成や市町村ごとのまちづくりが進み、「みちのく潮風トレイル」が海外主要メディアに取り上げられるなど、今後の基盤がつくられた10年でもあった。こうした成果を土台に、基幹産業である漁業をはじめとする農林水産業や関連産業、地域の特色ある製造業などの振興とともに、三陸の魅力を生かしたインバウンド観光や輸出による海外展開を拡大し、ジェンダーギャップの解消により先進性を高めることで、若者や女性に「選ばれる」、「世界に開かれた地方創生」を進めていくことが重要である。地方創生の5本の柱は、県が進める「世界に開かれた地方創生」、沿岸被災地の復興を後押しするものと受け止めている。



- 地方創生2.0の基本構想の5本柱
- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 介護人材の確保
 - 2 急潮による定置網の被害対策
 - 3 沿岸南部地区高校への医系進学コースの設置
 - 4 県立高田高校への特色ある学科設置等 ほか

2/21金 一般質問

3人目

希望いわて

ごうこんひろし

郷右近 浩 議員

◆奥州選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。





物価高騰に対する生活者支援

問 ガソリンをはじめとするエネルギーや食料品など、全てが値上がりしている中で、年金生活者や自営業者、小規模な企業などから、県の施策が届かずに大変な思いをしているという声を多く聞く。

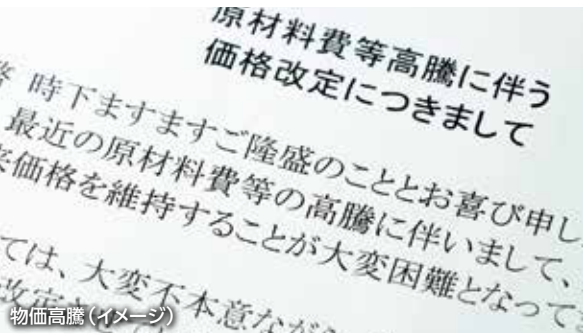
これまで知事は、危機を幸福に変える取り組みをしっかり行いながら、幸福度という指標を示して、県民の幸福をつくりあげていく活動をされてきたと認識している。

今、物価高騰という危機に当たり、大変な思いをされている県民が、岩手に住んでいてよかったと幸福感を感じられるように、安心を少しでも与えられるような施策にしっかりと取り組んでいただきたいが、知事の思いを伺う。

答 今回の物価高騰は、戦争などの国際情勢に基づく非常な物価上昇、輸入物資を中心とした異常な物価上昇があり、そこに、この異常気象による食料品の値上げも重なって、これまで経験したことがないような物価高に、生活者、事業者、経営者の皆さんが直面している状況である。

県や市町村においては、冬季間の灯油購入費等助成、L P ガス価格高騰対策、住民税非課税世帯に向けた給付金の支援を実施していくが、物価高騰の状況、生活状況に応じて、機動的に、県民の皆さんに必要な施策を講じていく。

また、小規模事業者にとっては、提供する商品やサービスが、ある程度の値段で販売できることが重要である。持続的な賃上げが可能になるように賃上げ支援にも力を入れていきたいと考えている。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 今後の地域医療のあり方
- 2 地場産業の振興
- 3 中小事業者への支援
- 4 訪問介護事業所への支援 ほか

2/25火 一般質問

1人目

自由民主党

かんざきひろゆき

神崎 浩之 議員

◆一関選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。





米価高騰の影響

問 現在の米価高騰、また備蓄米の放出後における県民への影響が心配である。昨年は米の高値だけではなく、売り場から米が消えるということが県内でも発生した。米価が高騰し、現在どのような影響が出ているのか、消費者が購入できないという事態にならないのか、また備蓄米放出による急激な米価急落や、せっかく上がった概算金の下落も心配である。今後心配されることはないのか伺う。

答 令和6年度産米の小売価格は、全国的に昨年より高値で推移しており、岩手県産「ひとめぼれ」の令和7年1月の価格は、5キログラム約3,300円と、令和6年1月と比較して約6割上昇している。この価格上昇により、一般家庭の食費の増加だけではなく、外食事業者等に値上げの動きが広がるなど、幅広い影響があるものと考ええる。また、国の公表資料では、令和7年1月の岩手県産「ひとめぼれ」の販売数量は83トンと、令和6年1月からほぼ倍増しているが、米卸売業者からは、現時点で県内スーパー等への米の供給に支障はないと聞いている。

政府備蓄米の放出については、市場に出回るのは令和7年3月中旬以降とのことで、米の小売価格や販売数量、J A 概算金などにどのような影響を与えるか、今後の価格や販売などの動向を注視していく。令和7年度産の主食用米の生産目安について、岩手県農業再生協議会では、令和6年度実績から約1,300ヘクタールふやすこととしており、県としては、関係団体と連携しながら、県産米の生産拡大と安定供給に取り組んでいく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 自死対策と遺族への支援
- 2 県立病院方式の岩手の医療
- 3 不登校の現状と対応
- 4 中小企業支援施策 ほか

2人目

希望いわて

さとうこ

佐藤 ケイ子 議員

◆北上選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。





ジェンダーギャップの解消

問 県の新年度予算は、「世界に開かれたいわて地方創生予算」とネーミングされ、海外展開と地方創生が強調されている。特徴的なのは、人口減少対策における施策の推進ポイントとして「ジェンダーギャップ解消」が明記されており、オール岩手での取り組みに期待している。ジェンダーギャップの解消をどう具体化していくのか伺う。

答 若者や女性の首都圏への転出超過要因に、地方における性別へのアンコンシャス・バイアスが指摘されている。若者や女性が働きやすく暮らしやすい「選ばれる岩手」であるためには、多様な主体が、ジェンダーギャップ解消の必要性を理解し、行動に移していくことが重要である。令和7年度は、企業や地域等の固定的性別役割分担意識の解消に向け、専門人材による講演会や職場での女性活躍推進をけん引するキーパーソン養成セミナー等の開催、家庭内の分担を見える化し、男性の家事育児への参画を促す家事・育児シェアシートの普及、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる女子中高生を対象にした女性社員等との意見交換などに取り組むこととし、当初予算案に必要な経費を盛り込んでいく。令和7年1月には、いわて未来づくり機構ラウンドテーブルにおいて、若者・女性に選ばれる岩手宣言を行うなど、産学官が一体となってジェンダーギャップ解消に取り組む機運が高まっている。県としても地域社会全体の理解が進み、行動変容につながるよう、民間企業や関係機関・団体などと連携し、オール岩手で取り組みを推進していく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 いわて留学に係る市町村の取組への支援
- 2 半導体関連の人材育成
- 3 奨学金返還支援制度の利用拡大策
- 4 市町村教育委員会への働き方改革の取組支援 ほか

用語解説

こども未来戦略方針（佐々木 努議員……3ページ）

令和5年6月に閣議決定された、次元の異なる少子化対策の実現のための「こども未来戦略」の策定に向けた方針。基本理念として、「若い世代の所得を増やす」、「社会全体の構造・意識を変える」、「全てのこども・子育て世帯を切れ目なく支援する」の3つが掲げられた。

地方創生2.0（佐々木 茂光議員……3ページ）

平成26年11月に施行された「まち・ひと・仕事創生法」により、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度な集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するために、まち・ひと・しごと創生（地方創生）に関する施策が推進された。地方創生2.0は、これまでの取り組みの反省と情勢の変化を踏まえ、次の10年を見据えて実施する新たな取り組み。

（米の）概算金（神崎 浩之議員……4ページ）

J A 等の集荷業者が生産者の出荷の際に支払う仮渡金。県単位で全農県本部・経済連（※1）が決定しており、販売の見通しが立った時点で、販売見込額から経費・概算金を除いた額を生産者に追加払いする（※2）。
※1 地域によってはJ A 等が買取りしている場合や独自に決定している場合がある。
※2 追加払いの方法は地域によって異なる場合がある。

アンコンシャス・バイアス（佐藤 ケイ子議員……4ページ）

自分自身は気づいていない「ものの見方やとらえ方のゆがみや偏り」をいい、自分自身では意識しづらく、ゆがみや偏りがあるとは認識していないため、「無意識の偏見」と呼ばれている。

2/25^火 一般質問

3人目

自由民主党

たかはし やすゆき

高橋 穩至 議員

◆北上選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



DX推進の取り組み

問 令和6年7月に行った県議会商工建設委員会の調査で、人口減少が進む会津若松市における「スマートシティ化」を視察した。地方都市の課題解決に不可欠な取り組みで、その道筋が見えた、まさに目からうろこの視察であった。人口減少と厳しい行財政の中で、困難な課題解決の切り札として県政全般を見据えた「スマートシティ化」、マルチテナント型の都市OSの構築に取り組んではいかがか。

答 県は、ペーパーレス化やオープンデータの推進等を進めることで、データの利活用に取り組んでいるが、急速な人口減少や住民ニーズの多様化などを踏まえれば、こうした取り組みをさらに加速することが重要と考えている。現在、国では、膨大な量のデータを生成、収集、活用し、豊かな生活と新たな価値を創出し、日本の豊かさを高めるため、都市OSであるデータ連携基盤の共同利用を促進しており、本県においても、この連携基盤を整備することで、県と各市町村等が保有するデータが広域で活用できる。

人口減少社会において、データを利活用し、行政を初めとする各種サービスの向上による住民生活の充実を図るため、スマートシティ等はモデルとなる取り組みの一つである。

その実現に当たっては、市町村の主体性が重要であること、多額のランニングコストが生じることなどの課題も考えられることから、福島県の取り組みなどを参考にしながら、まずはデータ連携基盤の共同利用に向けて、市町村や関係団体と議論を深めていきたい。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 ICT活用による医療体制の充実
- 2 人口減少対策
- 3 農業ビジョンの策定
- 4 脱炭素社会を目指す住宅政策 ほか

2/26^水 一般質問

1人目

いわて新政会

ちば さかり

千葉 盛 議員

◆大船渡・陸前高田選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



岩手県政 150 周年記念事業

問 知事は令和7年度当初予算を「世界に開かれたいわて地方創生予算」と銘打ち、岩手の魅力や先進性を高め、発信する取り組みを強化するとしている。県政150周年記念事業として、学生や社会人を海外へ留学させることを積極的に進めるべきではないか。特に、幸福度の高い北欧を中心に留学させることが岩手にとって重要だと思うが、知事の見解を伺う。

答 国際的な視野と地域に貢献する視野を持った人材の育成は大変重要であり、県では、岩手県多文化共生推進プランにおける取り組みの方向として「地域の国際化に貢献する人材の育成」を掲げ、施策を推進している。具体的には、高校生の海外派遣研修として、本県と交流のある中国雲南省や、国際機関が集まる北米等への派遣のほか、県内の大学、企業、各種団体等を会員とする「いわてグローバル人材育成推進協議会」において県内大学生の海外留学を支援するなど、国際感覚を備えた人材の育成に取り組んでいる。

また、令和7年度を初年度とする次期多文化共生推進プランの策定を契機に、県政150周年記念事業の一環として、新たに、社会人を含む若者を、県人会が多数存在し本県とゆかりが深い南米に派遣する事業を令和7年度当初予算案に盛り込んでいる。本県の海外派遣研修や留学支援は、多文化共生推進プランのもと、目的やテーマを踏まえて実施しているが、提案の趣旨も参考としながら、事業の充実に努め、多様な主体とも連携して、若い世代における国際人材の育成を推進していく。

150周年記念事業のポイント	
1. 国際化の推進	県民の国際感覚の醸成、国際交流の促進、国際人材の育成などを行う。
2. 多文化共生の推進	県民の多文化理解の促進、多文化共生社会の実現などを行う。
3. 海外派遣事業の充実	県民の海外派遣事業の充実、国際人材の育成などを行う。
4. 国際交流の促進	県民の国際交流の促進、国際交流の促進などを行う。
5. 国際人材の育成	県民の国際人材の育成、国際人材の育成などを行う。

令和7年度岩手県一般会計当初予算(案)のポイント(抜粋)

■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 水産業振興
- 2 鳥獣被害対策
- 3 港湾の利活用促進
- 4 教育政策 ほか

※上原議員の質問動画は、休憩・災害報告を挟んで2つに分割しています。

2人目

希望いわて

うへはら やすき

上原 康樹 議員

◆盛岡選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。



第一次産業の情報発信

問 人の命を支える第一次産業の厳しい現状が、社会や一般の人々の暮らしの中で、どれだけ意識されているか。農業や畜産業、漁業や林業の問題点や課題を社会全体で共有し、最悪の状況を回避するための県民意識の形成が求められている。県は、先頭に立って情報提供を続けることが必要だが、どう対応していくのか。

答 農林漁業者の減少・高齢化に加え、近年の気象災害の頻発化や海水温の上昇による不漁など、農林水産業は、これまで経験したことのない課題に直面している。こうした状況に対する県民理解の醸成を図るとともに、生産者と消費者の結びつきを深めながら、効果的に情報発信していくことが必要と考える。

県では、地産地消県民運動や、いわて未来づくり機構における「今こそ『買うなら岩手のもの』宣言」に加え、不漁に打ち勝ち、本県水産業を再生していく決意を示す「岩手県水産業リボーン宣言」などにより、本県農林水産業の状況を、SNSやパブリシティ等を活用して発信し、県民理解の醸成に努めている。また、小中学生を対象に、農林漁業体験学習への支援や、農業や食育を学ぶ冊子の配布等に取り組んでいる。

令和7年度は、新たに、生産現場で活躍する女性農林漁業者の情報発信や、グリーン・ツーリズムの受入体制強化、海業の新たなビジネスモデルづくりの拡充等に取り組むこととしており、今後も、生産者と消費者が触れ合う機会をつくりながら、県民理解の醸成につながる情報発信に生産者や関係団体等と力を合わせて取り組んでいく。



■上記のほかに、下記についても質問をしています。

- 1 知事の海外戦略
- 2 人工知能と福祉機器
- 3 新たな道路啓開の諸課題
- 4 民俗芸能の伝統継承 ほか

若者向け傍聴案内ポスターデザイン コンテスト入賞作品の中から、 2月定例会のポスターを作成しました。

岩手県立一関第一高等学校 さとう はるか
佐藤 陽香 さん

「未来のいわてはここからはじまる 行ってみようよ! 県議会」というキャッチコピーから、手を差し出し一緒に行こうと声をかける女の子を描きました。背景を淡い色合いに抑えて着色することで、この女の子の存在を強調しました。賞を頂きとてもうれしく思います。デザインしたポスターが県議会に興味を持つきっかけとなれば幸いです。



いわて県議会 開催告知ポスター

ポスターデザインを募集します。

募集期間は4月25日(金)～5月30日(金)まで。岩手県内に在住、または岩手県内の高校・大学・専門学校等に在学している30歳未満の学生の方であれば、どなたでも応募できます。詳しくは岩手県議会公式ホームページのポスター募集バナー、各学校等に配布されている募集チラシをご覧ください。



2/26(水) 一般質問

3人目

自由民主党

たかはし

高橋 こうすけ 議員

◆盛岡選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

産後ケア事業の拡充

問 現在、県内で宿泊型産後ケアを実施しているのは1カ所にとどまっており、宿泊型を増やすことが産後ケア事業の充実には一番重要であると考えます。しかし、宿泊型は運営上のハードルが高いこともあり、まずはデイサービス型とアウトリーチ型の実施箇所・件数を増やしつつ、県の支援の下、宿泊型を増やしていくという進め方も考えられるが、知事の認識を伺う。

答 産後ケア事業の拡充については、県では、いわて県民計画第2期政策推進プランにおいて、令和6年度末に全33市町村での実施を目標に掲げ、産後ケア利用料の無償化への補助や産後ケア事業の事例集の作成・配布などを通じ、市町村の取り組みを支援しており、現時点では達成している。また、令和7年度当初予算案において、引き続き、市町村が実施する産後ケア利用時の子どもの一時預かりや交通費の支援に要する経費への補助を盛り込み、産後ケアの利用促進に取り組んでいくこととしている。

一方で、市町村によって宿泊型やデイサービス型の実施状況に差異が見られ、委託先となる産科医療機関や助産師等の専門人材の確保などの課題があると認識している。

県としては、身近な地域できめ細かなサービスを受けられる環境の整備という点で、市町村の意向をもとに、他県の状況等も参考にしながら、医療機関や民間事業者との調整や、助産師など産後ケアに従事する人材の確保など、地域の実情に応じた産後ケアの提供体制の具体的な整備に取り組んでいく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 子ども・子育てDXの推進
 - 2 若者の県内定着
 - 3 消防団への支援
 - 4 災害時におけるマイナンバーカードの活用 ほか

2/27(木) 一般質問

1人目

希望いわて

はたけやま しげる

畠山 茂 議員

◆宮古選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

人口減少対策と地方創生

問 岩手県の内陸部と県北沿岸部の格差を危惧している。県では、小規模町村への伴走型支援や、「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」と「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」を展開して、県北・沿岸地域の地方創生に取り組んでいると認識しているが、県北・沿岸地域の人口動態や経済状況について、県の認識と今後の取り組みを伺う。

答 県北・沿岸地域は、全県に先行して人口減少や高齢化が進行し、一人当たりの市町村民所得が減少するなどの課題を抱える一方で、県北地域では、高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギー導入の動きが加速化している。また、沿岸地域では、クルーズ船の寄港の増加、みちのく潮風トレイルなどによる国内外からの誘客の拡大など、地域振興につながるさまざまな動きも生じてきている。

令和7年度当初予算案では、人口減少対策を重点に掲げ、各般の施策を盛り込むとともに、県北地域においては、バイオ炭による収益性の高い循環型農林業の確立、若者・女性が活躍できる地場産業の魅力発信、沿岸地域においては、クルーズ船の誘致やみちのく潮風トレイルの受入体制強化、海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりなどに関する予算を計上している。

今後も市町村をはじめとする多様な主体と連携し、県北・沿岸地域の特色を生かした取り組みを加速して、持続的に発展する地域振興を推進していく。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 健康寿命延伸に向けた取り組み
 - 2 水産振興の取り組み
 - 3 宮古港藤原埠頭工業用地の利活用
 - 4 不登校児童生徒を出さない取り組み ほか

2人目

自由民主党

すがわら りょうた

菅原 亮太 議員

◆奥州選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

宿泊型産後ケア施設のニーズ調査

問 先般、山梨県にある宿泊型の産前産後ケアセンター「ママの里」を視察した。同施設設置のきっかけは、産後うつ母親が増えていることなどを背景に、「産後育児支援の在り方検討委員会」において、宿泊しながら母親の回復と育児技術指導を提供する事業が必要と判断したところからである。

岩手県でも産後ケアの在り方検討委員会を設置し、宿泊型産後ケア施設のニーズ調査を行ってほしいと考えるが、県の見解を伺う。

答 山梨県では、県中央部の笛吹市に位置する学校法人健康科学大学への委託により、県と市町村が共同で宿泊型の産前産後ケアセンターを1カ所設置しており、当該センターの立地は、山梨県内各地からおおむね1時間程度の移動距離であると承知している。

岩手県における産後ケア施設の整備は、当該センターのような他県事例も参考にしながら、人口・面積・移動時間・運営主体の所在など、本県の状況も加味した上で、実施主体である市町村の意向も踏まえて、慎重に検討すべき課題と認識している。

県ではこれまでも、市町村に対して情報提供や助言を行う中で、各地域の社会資源等の状況に応じた課題やニーズの把握に努めてきたが、今後、県全体における産後ケアのあり方を市町村と議論する機会を設けたいと考えている。

そうした場で市町村との議論を行っていく中で、産後ケアに係るニーズの把握のあり方についても、検討が深まるものと考えている。



- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 2040年の人口100万人達成
 - 2 企業と連携した結婚支援
 - 3 県内就職の促進
 - 4 女性が活躍しやすい環境整備 ほか

議場見学の案内

県議会では、開かれた県議会に向けた取り組みの一環として、議場見学を受け付けています。議会事務局職員が、議会運営の概要や議場内の施設をご説明しますので、学校の社会見学や町内会の生涯学習行事など、お気軽にお越しください。

※本会議開催日など見学できない日がありますので、事前にお問い合わせください。

議場見学の流れ

①本会議場で議会に関する説明と質疑応答

②特別委員会室の見学

③記念撮影（希望される方）※カメラはご持参ください。

(約20分。内容、時間は調整可能ですので、お問い合わせください。)

お問い合わせ・お申し込み先／岩手県議会事務局 総務課
電話：(019) 629-6006 (直通) 電子メール：gikai@pref.iwate.jp

傍聴の案内

本会議や委員会はどなたでも傍聴できます。また、お子様がぐずった場合にお休みいただけるお部屋（本会議のテレビ中継の視聴可）や授乳、おむつ替え等にご利用いただけるベビーベッド、パーティションなどを用意していますので、小さなお子様連れでも安心して傍聴にお越しください。

本会議は3階傍聴席入り口前、委員会は1階事務室で受付をしております。10人以上の団体で本会議の傍聴を希望する場合には、事前にご相談ください。

また、傍聴希望者が多数の場合、本会議は先着順、委員会は抽選となります。詳細は以下のHPをご確認ください。

本会議の傍聴▶
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/bocho/1035828.html>

委員会の傍聴▶
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/bocho/1035829.html>

お問い合わせ／岩手県議会事務局 総務課 電話：(019) 629-6006 (直通)

2/27 ④ 一般質問

3人目

日本共産党

さいとう しん

斉藤 信 議員

盛岡選挙区

各議員の質問の詳細と答弁の内容は、動画でご覧いただけます。

物価高騰対策賃上げ支援金

問 物価高騰から県民の暮らしと営業を守ることは、最も切実な課題である。

岩手県が全国に先駆けて実施した「物価高騰対策賃上げ支援金」は大きな成果を上げているが、その実績と特徴を伺う。また、2月20日からバージョンアップされた第2弾の物価高騰対策賃上げ支援金の申請が始まった。申請受付の開始から1週間が経過したが、申請状況を伺う。

答 先般の支援金を活用した事業者数は、2,889事業者、対象人員数は20,313人、支給額は10億1,565万円である。多くの中小企業が厳しい経営環境にある中、設備投資を行うなどの要件を設けずに賃上げ原資を補填する全国でも例のない事業であり、価格転嫁が十分に進んでいない小規模事業者を中心に当初の申請見込みを上回る事業者に活用され、賃上げに役立った、助かったという声を多くいただくなど、大きな効果を上げたと考えている。

今般の物価高騰対策賃上げ支援金の実施に当たっては、県内の多くの中小企業が、引き続き、厳しい経営環境にあり、さらに、最低賃金が過去最大の引き上げ額になったことなどを踏まえ、より多くの方々に活用していただくため、支給対象とする賃金の引き上げ額について、最低賃金の引き上げ額である59円とほぼ同額の60円とするとともに、1事業所当たりの対象人員数を前回の20人から50人まで拡大するなど、事業の拡充を図っている。2月20日から申請受付を開始したところ、2月25日現在、102事業所、1,093人分の申請を受け付けている。

岩手県

物価高騰対策賃上げ支援金

岩手県では、60円以上（1時間当たり）の賃上げを行った中小企業等を対象に、従業員1人あたり6万円（※）を支給します。

- 物価高騰対策賃上げ支援金
※岩手県全体で30,000人を上限とし、上限に達し次第終了します。
- 上記のほかに、下記についても質問をしています。
- 1 新型コロナウイルス感染症感染拡大の軽視できない現状と課題
 - 2 地域医療の危機と県立病院の課題
 - 3 高校再編計画、盛岡みたち支援学校高等部への通学バス問題
 - 4 ジェンダー平等の課題に関する岩手県庁の状況 ほか



予算特別委員会の様子

予算特別委員会のあらまし

令和7年度岩手県一般会計予算について、意見を付して原案を可決

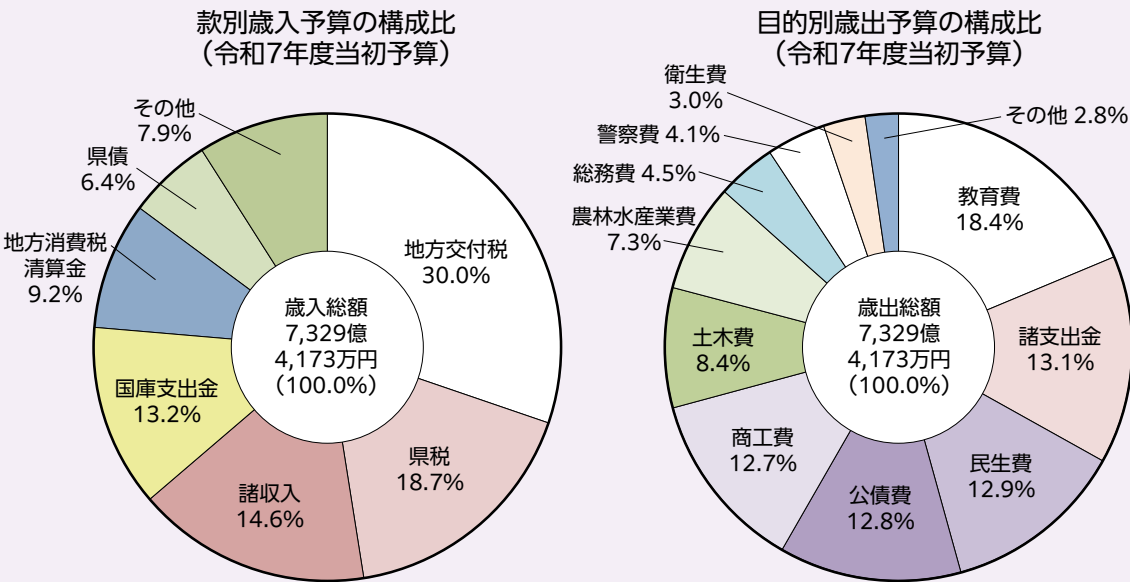
予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために議長を除く全議員を構成員として設置される委員会です。通常、翌年度の当初予算が提案される2月定例会で設置されます。

令和6年度は、令和7年3月5日から18日まで開催され、令和7年度岩手県一般会計予算などの議案58件の審査が行われました。委員長には菅野ひろのり委員（希望いわて、奥州選挙区）、副委員長にはハクセル美穂子委員（いわて県民クラブ・無所属の会、滝沢選挙区）が互選されました。

令和7年度岩手県一般会計予算の総額は、7,329億4,100万円余（対前年度比0.1%増）です。「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、人口の自然減・社会減対策を主軸にしながら、GXとDXを両翼に、安全・安心な地域づくりを基盤として、10の政策の着実な推進と「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の展開により、お互いに幸福を守り育てる、世界に開かれたいわてを創っていくための施策を盛り込んだほか、東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケア、コミュニティ形成支援、伝承・発信等、必要な取り組みを着実に実施するための予算として編成したものです。

初日および2日目の知事が出席する総括質疑のほか、部局ごとに審査が行われ、連日活発な質疑が交わされました。

審査の結果、予算特別委員会に付託された議案は全て可決されました。



◎令和7年度岩手県一般会計予算 附帯意見

一般会計予算の可決に当たっては、次の意見が付されています。

急激に進む人口減少と、終わりの見えない物価高騰により、本県経済は厳しい状況にあり、地域活力の低下が危惧されている。このような中、県においては、持続可能な県民生活の実現のため、県が抱える諸課題の解決に県民一丸となって取り組むことが求められるが、令和7年度においては、次の事項についてより重点的に取り組まれるよう強く求める。

今後の財政見通しでは、人口減少等により地方交付税や税収の減少が見込まれるほか、令和9年度に財政調整基金の枯渇が想定されるなど、厳しい財政運営が予想されることから、更なる歳出の削減と様々な歳入の拡大に取り組むこと。

出生数の減少や、若者、特に女性の県外流出が加速する中、教育の充実や雇用の場の確保、就労支援に努め、ジェンダーギャップの解消を進めながら、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージにおいて、若者が魅力を実感できる施策の構築に努めること。

岩手県立病院等事業会計に対する多額の繰出金の抑制のため、今後も赤字が見込まれる県立病院の経営改善に取り組み、医療人材の確保や持続可能な医療提供体制を構築すること。

東日本大震災津波における被災者の心のケアや、水産業、観光業をはじめとした産業振興に積極的に取り組むとともに、大船渡市で発生した大規模林野火災については、復旧、復興に向けて、誰一人取り残されることのないよう、自治体や被災者に寄り添い、柔軟かつきめ細やかに対応すること。

DXやGX、ILCなどの先進的な取組を強化し、県民、企業等との連携強化を図り、更なる取組を加速させること。

物価高騰や最低賃金の大幅な引き上げなどにより、中小企業や農林水産業者は厳しい経営状況にあることから、経営基盤強化や生産性の向上などの支援を行うとともに、人材育成や担い手確保対策に一層取り組むこと。

市町村が抱える諸課題について、課題解決のために市町村との連携強化に努めること。

政務秘書のあり方については、透明性の確保など、本会議や予算特別委員会の議論を踏まえ十分に検討すること。

東日本大震災津波復興特別委員会の活動状況

東日本大震災津波復興特別委員会は、平成23年9月に設置され、東日本大震災津波に係る復旧・復興等に関する調査を行ってきました。現在の委員長は、岩崎友一委員(自由民主党、釜石選挙区)、副委員長は柳村一委員(希望いわて、滝沢選挙区)です。ここでは、令和7年1月17日および3月24日に行われた委員会についてお知らせします。その他の活動についてはホームページをご覧ください。 https://iwatekengikai.gijiroku.com/g07_shiryo6.asp



参考人招致【令和7年1月17日開催】

能登官民連携復興センター センター長、一般社団法人RCF代表理事の藤沢烈氏を招き、「能登復興、福島復興、岩手農業への取り組みと岩手県における復興・防災への示唆」について説明を受けた後、能登半島地震被災地における水産業復興の現状や東日本大震災津波等の教訓、今後の災害への備えにおける課題などについて、意見交換を行いました。



委員会【令和7年3月24日開催】

執行部から東日本大震災津波からの復興の取り組み状況について説明を受けた後、堀込漁港の完成時期、ゼロゼロ融資の返済状況と対応、災害公営住宅の今後の利活用、被災者生活支援事業における被災他県の取り組み、高田松原津波復興祈念公園の整備・管理、第2期復興・創生期間後の見通し、今後の災害への備え、A L P S 処理水被害対策、被災者の心のケア、災害援護資金の利用実績と返済状況などについて、質疑が行われました。



岩手県立大学で岩手県議会出前講座を実施しました

出前講座の概要

岩手県議会では、若い世代の県議会への理解と関心を高めるため、議員が県内の希望する学校に出向いて議会の仕組みや役割について説明し、質疑応答や意見交換を行っています(令和7年度の募集は終了しています)。令和7年1月9日に実施した岩手県立大学での出前講座では、総合政策学部政治学履修生142人が参加し、7つの議員のブースに分かれて、県政課題について意見交換を行いました。

受講しての感想

参加した学生からは、「議会を身近に感じることができた」、「有権者の声が政治に影響を与えることを実感した」などの感想をいただきました。また、参加学生に行ったアンケート調査では、「次の都道府県議会議員の選挙は投票に行きますか」という設問に、「ぜひ行きたい」と答えた学生は出前講座の実施前には46.3%でしたが、実施後には67.8%となり、21.5ポイントの上昇が見られました。
※過去の実施状況はこちらからご覧いただけます。
<https://www.pref.iwate.jp/gikai/koho/demae/index.html>



若者の低投票率を解決する方策は？



大学生が県内に定着するには？



家庭や学校での望ましい支援は？

岩手県立大学を選んだ理由は？



大学生の政治参加についてどう思う？



関係人口を増やすには？



岩手県の魅力と課題は？

